



White Paper

目 次

1. 日本におけるブロックチェーン(分散台帳)の現状	2
2. 株式会社 True News	3
3. True Newsとは	4
3-1 : アプリケーションの特長	4・5
3-2 : ポイントとスコア	6
3-3 : 3種のユーザーとポイント&スコアの動き	7~9
3-4 : 相互監視型の記事評価システム	10・11
3-5 : ポイントと交換されるtorueの流れ	12
3-6 : torueの仕入れ	13
3-7 : True Newsシステムによって起こる変革	14・15
4. マーケティングストラテジー	16
4-1 : ICO (Initial Coin Offering) 後のリソースシフト	16
4-2 : True Newsシステムのステップアップ	17・18
4-3 : 企業としての将来的価値	19
5. 独自仮想通貨「torue」	20
6. トークン配分	21
7. ICO (Initial Coin Offering)	22
8. 私たちが目指す世界	23・24
9. ロードマップ	25
10. ICOに対するリスク	26
11. 特定商法に基づく表記	27

1 日本における ブロックチェーン(分散台帳)の現状

2017年ビットコインの価格高騰が世間を賑わし仮想通貨元年と呼ばれたことは記憶に新しい。ビットコインやその他ブロックチェーン(分散台帳)技術を用いた仮想通貨は投資対象として大きな関心を得た。私たちは仮想通貨の裏側で動いている「ブロックチェーン(分散台帳)技術」が仮想通貨に限らず多様な社会システムに応用されることを予見している。ブロックチェーン技術はインターネットを超える現代の産業革命となりうるものであり、テクノロジー／エコノミーの両面で社会を変革しうる。

2018年現在、日本は仮想通貨大国と言われるが投機・投資マネーが多いというだけで、金融や貿易などの分野にブロックチェーン技術を応用するプロジェクトが多く進行している諸外国に比べ、大きな遅れを取っている。世界は今、分散台帳の実用化に向けた大きな潮流の中にある。しかしその中で日本は、民間企業によるプロジェクト発足や大手銀行の参入など、ようやくいくつかの種が芽吹き始めたという段階にある。

分散台帳は今後様々なデータ管理において主流となっていくだろう。それに伴い仮想通貨を用いた新しい経済圏の創出が現実となっていく。日本人の持つ素晴らしいアイデア、技術力、勤勉性を生かし分散台帳において日本が世界の先駆けとなっていくことを切に望む。私たちはその一助となるよう株式会社True Newsを設立し、日本の地から世界へ向けて本当に有用なサービスの発信を行っていく所存である。そして仮想通貨に関わるあらゆる人の挑戦を応援していきたいと思う。

株式会社 True News 代表取締役 河野裕一郎

2 株式会社 True News

大阪市北区西天満5-9-11 総合西天満ビル601
TEL: 06-7710-1445 / FAX: 06-7635-7279

■創業理念

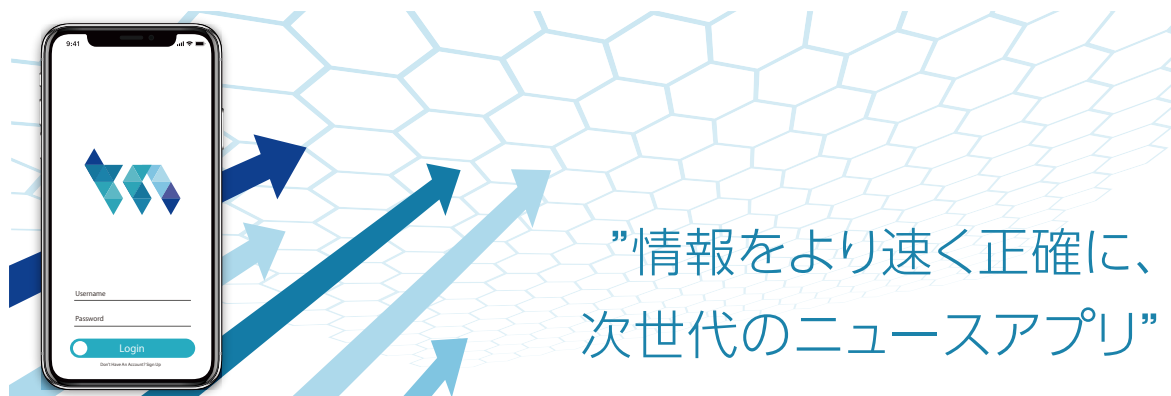
正義のジャーナリズムが芽吹く分散型オルトメディアの形成

■事業内容

ニュースアプリ「True News」の開発・運営
独自仮想通貨torue (トルエ) の発行

3 True Newsとは

3-1：アプリケーションの特長



株式会社True Newsが開発・提供する情報発信の速度と正確性の両立されたニュースアプリ。SNSの速度に相互監視・評価システムを加味し客観的正確性を担保した日本初の情報発信システムであり、分散台帳の概念をニュースシステムに応用した次世代のニュースアプリである。

以下にニュースアプリ「True News」の特長を3つの点に分けて解説する。

①分散型情報発信（より速い情報発信）

投資の世界（その他の世界でも言えることだが）では情報がすべてを左右すると行っても過言ではない。既存のマスメディアはこぞってTwitterやFacebookで情報を収集している。しかし、情報の取得・編集・発信とステップを踏むため、どうしても情報の発生から発信までに遅延が発生する。

そこで、既存のSNSの最大のメリットでもあるユーザー一人ひとりが発信者となる分散型発信の形態を取る。現場から発信される情報は、収集・加工のステップがなく、情報取得から発信までリアルタイムで行われるため、情報の遅延は限りなくゼロとなる。さらに仮想通貨による報酬を動機に情報発信が行われるため発信速度は既存のSNSをも上回る。

②相互監視システム(客観的正確性の担保)

通常のSNSには正確性を担保する仕組みが備わっていない。True Newsのもう一つの根幹は、「客観的正確性」の担保である。そこには「相互監視型」かつ「仮想通貨による報酬／罰則」というシステムを組み込む。あるユーザーが発信した情報を、同じ情報を持つ別のユーザーが「判定」することにより、情報の正確性が即座に判定される。ユーザー数が十分であれば、「より速い情報発信」かつ「客観的に正確な情報」が実現される。

③「アメとムチ」システム

監視および評価を促すトリガーとして、通称「アメとムチ」システムを導入する。「アメとムチ」をシンプルに説明すると下記の通り：

- 正しい記事を投稿した発信者／正しく判定を下した判定者には、仮想通貨による報酬が与えられる。
- 間違った記事を投稿した発信者／誤った判定を下した判定者には、罰則が与えられる。

相互監視システムとこの「アメとムチ」システムを導入することにより、正確性の担保とフェイクニュースの排除が可能となる。本システムに用いる「ポイントとスコア」については事項(3-2:ポイントとスコア)に記載する。

ユーザー各々の詳細な動きは【3-3:3種のユーザーとポイント&スコアの動き】、相互監視システムの詳細は【3-4:相互監視型の記事評価システム】で確認していただきたい。

3-2：ポイントとスコア

■ポイント

仮想通貨による報酬には、自社システムによるポイントを用いる。貯まったポイントは時価相当の自社仮想通貨torueと交換が可能。ユーザーがポイントをtorueに交換する際、保有ポイントから交換に必要なポイント分減算される。

■スコア

ポイントとは別に、投稿／発信者の信頼度を示す「スコア」も報酬と罰則に応じて加算／減算される。スコアは消費されることなく評価／判定の正確さに応じて永続的に加算／減算されていく。

■ポイントとスコアを貯めるメリット

発信／判定者がポイントを貯めるメリット：自社仮想通貨torueと交換し、金銭報酬を得られる。

発信／判定者がスコアを貯めるメリット：発信／判定者としての客観的信頼性が高まり、ポイント獲得の機会増加につながる。（例：投稿者スコアが高いと記事が上位にソートされる、判定者スコアが高いと持ち分の1票が1.1票になるなど）

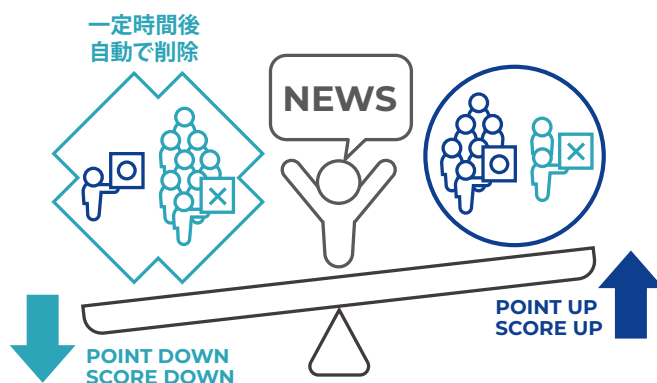
3-3：3種のユーザーとポイント&スコアの動き

True Newsシステムには主に3種のユーザーが存在する。

(ア)発信者 (イ)判定者 (ウ)閲覧者

以下にそれぞれのユーザーのポイントおよびスコア加算／減算のケースを説明する。

■発信者■



記事を投稿し、記事の真偽判定に応じて
ポイント&スコアの加算／減算を行う

<例> 事象が発生し、現場にいるユーザーAさんが記事を発信。

【記事が正確だと判定された】

Aさんは「閲覧数」や「いいね数」に応じたポイントを獲得。

投稿者スコアがプラスされる。

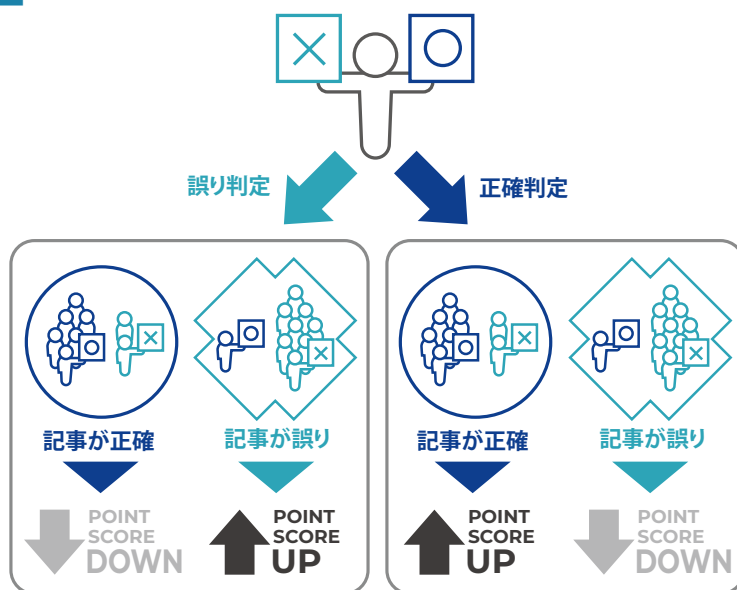
【記事が誤りだと判定された】

Aさんの保有ポイントから相当分マイナスされる。

投稿者スコアがマイナスされる。

➡誤った記事は一定時間後自動で削除される。

■判定者■



投稿された記事の真偽を判定し、判定結果に応じて
ポイント&スコアの加算／減算を行う

<例> Aさんが書いた記事の事象に居合わせたBさんが記事を「正確」だと判定した。

【記事が正確だと判定された】

Bさんは判定速度や閲覧数、いいね数に応じたポイントを獲得。

獲得ポイントに応じたスコアもプラスされる。(判定速度も評価)

【記事が誤りだと判定された】

間違った判定をしたBさんは、保有ポイントから相当分マイナスされる。

■ 閲覧者 ■

➡ 投稿された記事に対し、「いいね」／「通報」を行う

閲覧者自身のポイント&スコアに影響しないため、気軽に「いいね」を行える。

公序良俗に反する投稿と感じた場合は、記事投稿者の「通報」を行うことが可能。

ただし、無闇矢鱈と通報したり、悪意のある通報を行っていると判断された場合はアカウント凍結などのペナルティを課す。

(通報数が多数かついいね数を大幅に超える場合などは当該記事の自動削除も検討)

3-4：相互監視型の記事評価システム

■ユーザーが判定を行う動機

- 仮想通貨による報酬によりユーザーが記事の真偽を判定する動機が生まれ、罰則により「正確な判定」がされるようになる。
- 判定報酬には判定の「速さ」も要素として含めるため、「早い者勝ち心理」が生まれ、記事投稿から真偽判定までの時間を最短化することが可能となる。

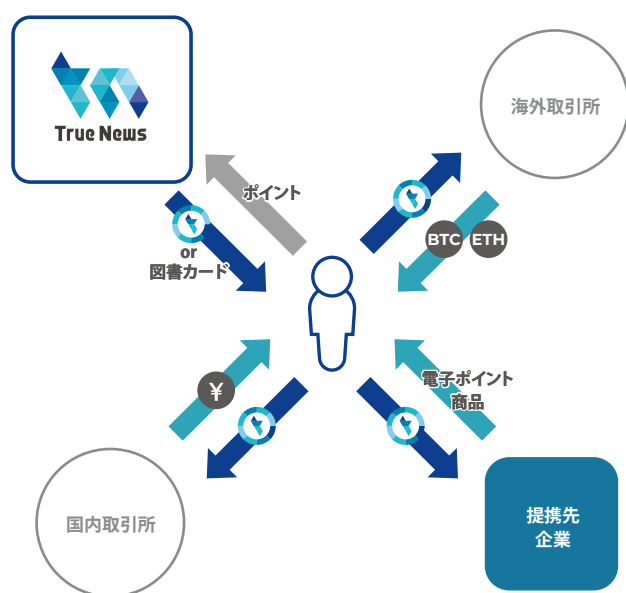
■真偽判定の流れ

- ユーザーは一人1票をもち、発信者が投稿した記事の真偽判定を行う。
- 当該記事の判定数が一定数を超え、「真」か「偽」の偏りが一定割合を超えていると、多数決方式で判定される。判定後は当該記事の判定機能が無効となる。
- 多数決に勝利した判定ユーザーたちにはポイント・スコアが付与される。
- もし判定数が一定数を超えても、「真」と「偽」の判定が拮抗している場合は、どちらかが一定割合を超えるまで判定が継続される。
- 一定時間経過後も必要判定数に満たさない、もしくは必要判定数を満たしていても判定が拮抗している場合は「ドロー」と判定する。ドロー判定ではポイント・スコアは加算も減算もされない。

■より正確な判定を行うための予防策

- 判定バイアスを防ぐため、判定中は他ユーザーの行った判定を確認できない。
- 統計学的に根拠のある判定数および真偽偏りの割合を採用するが、不正を防ぐため判定条件は公開しないことを想定している。また権威への盲信を防ぐため、後述する投稿者スコアも内部データのみで公開しない可能性がある。
- ユーザーによる不正を防止するため、詳細な履歴データ(例えば、記事の発信と評価だけではなく閲覧や操作の履歴、ポイント・スコアの変動やアクセスログなど)を収集する。収集したデータの解析処理を行い、その結果不正を行ったと判断されたユーザーに対してポイントのマイナス処理やアカウントの停止などを行う。また、予期しない不正が検出された場合は規約やシステムを変更するなどして改善を行う。

3－5：ポイントと交換される torue の流れ



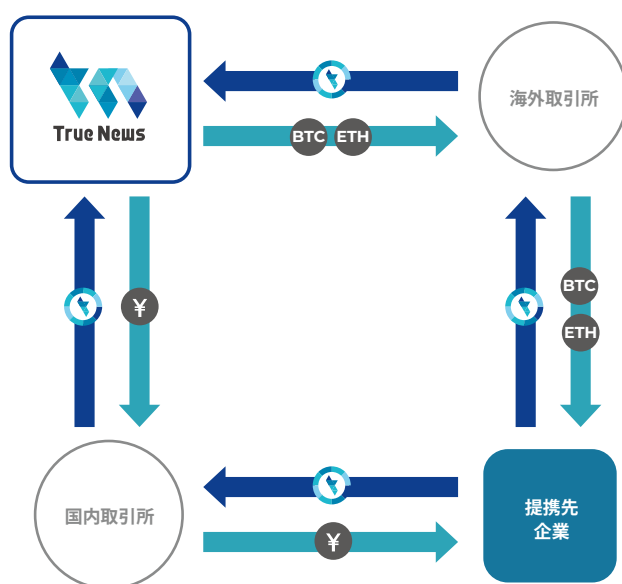
獲得したポイントは、固定レート（例：1ポイント＝0.1円）を元に、時価の torue または全国共通図書カードなどに交換が可能。

ユーザーは交換で得たtorueを下記の手段で消費すると想定。

- ①国内取引所でJPYに換金
- ②海外取引所でBTCやETHに交換
- ③提携先企業にて電子ポイントや商品と交換

torueを循環させるためには、上記①・②に出ていったtorueを回収し、再びTrue Newsシステム内に放出する「ポンプ」が必要である。True News社がポンプの役割となり、上記2箇所からtorueを仕入れ、次のユーザーの交換に応じる。

3－6：torue の仕入れ



時価のついたtorueを仕入れるためには、時価相応の日本円が必要となる。

仕入れ経費の源泉として、サービスが安定稼働しているという前提で、第三企業からの広告収入を得る。ユーザー数が十分であり、記事の投稿および判定が安定的に行われている状況であれば、広告需要は見込める。また、サービスの拡充が十分行われ、利用者に料金以上の価値を届けられると判断できる場合は、アドフリーで記事の閲覧ができる「有料会員制度」も設ける。

しかしながら、サービス開始当初は広告需要が見込めないため、株式会社True Newsが当初より「プロダクト運営」用に保持している10%分のtorueをユーザー交換用として利用することとする。

3-7: True News システムによって起こる変革

■モデルケース①・・・35歳 会社員のAさん

投資歴1年未満のビギナー投資家。主に勤務後や休日取引を行う。近年の仮想通貨ブームに乗り、半年前から仮想通貨取引を開始、最近ではビットコイン以外にも海外取引所でアルトコインへの投資も行う。情報収集は主に仮想通貨ブロガーの記事、Twitter、掲示板サイト等を利用。英語が読めないため発行元の海外サイトを読んで情報を集めることができない。

➡Twitterや掲示板サイトより正確に話題銘柄の情報収集が可能になる。また他ユーザーが投稿したICOプロジェクトのホワイトペーパー翻訳記事を見ることで海外の情報を収集、投資の幅を広げることができた。また自らが手に入れた速報をアプリ「True News」から発信することで手軽に仮想通貨による報酬を獲得することもできるようになった。

■モデルケース②・・・28歳 兼業ブロガーのBさん

仮想通貨投資の傍ら、投資にまつわるブログを開設し副収入を得ている。ブログの影響力を拡大させるためTwitterでも仮想通貨関連の速報を投稿。

➡Twitterに流していた情報をTrue Newsに投稿することで直接収入に繋がる。記事の正確性が客観的に担保されることで情報発信者としての信用力を高めることが可能。活動を続けることによりインフルエンサー化したBさんは、アプリ「True News」からの仮想通貨による報酬に加えブログの収益も大幅にアップした。

■モデルケース③・・・50歳 会社員のCさん

休日は趣味の釣りに余念がない。回遊魚や釣り場の情報は友人や現地の人からの情報に頼っている。また写真撮影に出かける機会も多く、自然現象の発生情報は天気予報や趣味仲間からの情報を収集。しかしリアルタイムではないため、空振ることも少なくはない。

➡仲間を募ってアプリ「True News」を利用することにより同じような他のユーザーも追従。一気に釣りや写真撮影の有用な情報が出回るようになったため、空振りすることなく趣味の時間を充実させることができるようになった。

■モデルケース④・・・40歳 ジャーナリストのDさん

記者として以前から報道のあり方について疑問を感じていた。しかしフリージャーナリストとして独立する勇気はなく、家族を養う必要もあるため現実的には難しかった。

➡記者の傍ら、アプリ「True News」に記事を投稿し真実の報道を行うことで、同じような考えを持つジャーナリストたちが集まる事となった。お互いに監視判定をおこなうことでマスメディアに対抗しうる正義のジャーナリズム集団の一員となった。

4 マーケティングストラテジー

4－1：ICO(Initial Coin Offering) 後のリソースシフト

■ICO終了後～取引所上場

ICO終了後は、期間中投資して頂いた投資家の皆様の保護を最優先に、各種メディア露出や当社プロジェクトの進捗などを通常よりも多く積極的に発信していくなど、市場での株式会社True Newsの認知およびtorueの需要向上を最優先事項として推進していく。リソースのウェイトとしては、マーケティングと開発を7:3程度で進めていく。

■取引所上場～サービスリリース

取引所上場を終え市場価値がある程度安定した段階で、マーケティングと開発に対するリソースを4:6程度に変更する。他企業との提携や他取引所上場の進捗などをシェアすることで、株式会社 True Newsの露出とtorueの需要維持も図る。

■サービスリリース～海外展開

サービスが正式にリリースされた段階で、リソースをマーケティングと開発の割合を1:1にシフト。開発・広報人材を増員し、サービスおよびユーザー数の拡充を両立させる。インターネット広告や雑誌掲載、公演への出演などを積極的に進め、サービスの露出はもちろん、当社とその中にいる人材のブランディングも積極的に進めていく。海外展開を意識し、海外企業との提携や海外における市場開拓などの進捗を積極的にシェアしていく。

4－2：True News システムのステップアップ

私たちはTrue Newsシステムを3つのステージに分けて昇華させていく。



<STAGE1>

いかに良いサービス／プロダクトであろうとも使う人がいなくては価値がなく、ユーザーが「価値がある」と思わなければ発展もしていかない。最初にアプリ「True News」の利用者を特定し、また利用者へしっかりとしたメリットを届けられるよう、株式会社True Newsはサービスを「投資家」向けに拡充していく。仮想通貨の登場により投資家の間口は大きく広がり、投資家人口も大幅に増えた中で、情報取得のスピードが勝敗を決する世界となった。投資家であれば、「情報の正確さとスピードの重要性」は十分にご理解頂けると思い、まずは投資家の皆さんをユーザーとさせていただきたい。



<STAGE2>

投資家向けのニュースアプリケーションとしてある程度熟成した段階で、次のステップへ進む。それはマスマーケットの日常にTrue Newsとtorueの存在を露出させ、外部マーケットの注目を促すこと。またそういったアウトターマーケットのユーザーにtorueを所有する意味をもたせる。具体的な施策として、多くのユーザーが日常的に活用するサービス（コンビニやホテル予約サイト、家電量販店など）でのtorueの使用を計画している。



<STAGE3>

日常の生活に落とし込み、torueの取得・利用が円滑に回り始めたらSTAGE3へ移行する。アプリ「True News」を海外へ拡大させ、ユーザー数の拡大を目指す。ユーザー数が国内で十分揃っているこのステージでは、「仮想通貨の付与」が燃料となり、サービスの用途は投資情報に留まらず、あらゆる分野の情報発信がされているというのは容易に想像できる。国内利用者およそ100万人規模を突破した時点で、海外進出を始める。また別分野での試験運用やサービスの拡充、新規提携先との提携も行い、更なるユーザー数とユーザー満足の獲得を目指す。

4－3. 企業としての将来的価値

現在のところ分散型の発信形態をとるマスメディアは存在せず、客観的正確性を担保したSNSも存在しない。また、仮想通貨と連動したメディアやSNSは現在いくつかが開発されているものの、2018年4月現在リリースされているサービスは日本国内には存在しない。仮想通貨を報酬とした、速度と正確性を有するニュースサービスは画期的でありオンリーワンの存在である。その独自性から、弊社はTrue Newsシステムを特許申請中である。

国内でシェア獲得後はグローバル市場に進出、最終的にはtorueの時価総額1,000億円を目指す。(2018年4月、Twitter社：約2.1兆円、Facebook社：約44.8兆円)

国内ユーザーにおけるtorue時価総額は100億円を目標とする。

株式会社True Newsは、市場の期待に応じて弊社仮想通貨torueにも反映されるため、同程度成長していくものと推測する。

時価総額100億時、1torue = 1円

時価総額1,000億時、1torue = 10円

5 独自仮想通貨「torue」

トークン名 : torue(トルエ)

シンボル : TRE

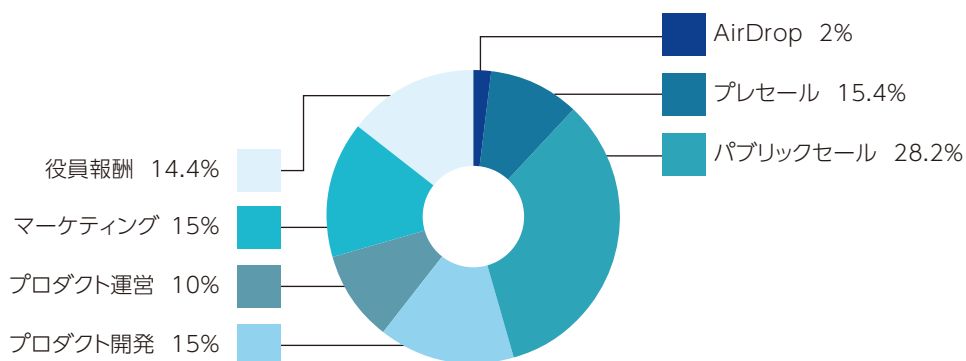
総発行枚数 : 100億枚



”TRUE”を語源に命名。torueはERC223規格(*)に準拠したトークンである。投資用途以外の実用途をもった日本初の「ユーティリティトークン」を目指す。「ユーティリティトークン」を称されるためには、「トークンを使用できるプラットフォーム」と「トークンを得たユーザーが法定通貨(もしくは一号仮想通貨)に交換できる環境」が必要となる。前者は当社開発のTrue Newsシステムに使用されることで満たすことが可能。後者を満たすため、torueは国内取引所および海外取引所への上場を目指している。

(*)ERC20の次世代規格に当たる。様々な追加機能が施され、代表的なものは「間違ったアドレスへ送金した場合返送される」など、投資家を極力保護できる機能が備わっている。

6 トークン配分



■売れ残ったトークン

セールで売れ残ったトークンについては、セール終了後Burnを行う。

■「プロダクト開発：15%」と「マーケティング：15%」

セール終了後「プロダクト開発：15%」と「マーケティング：15%」は1年間のロックアップを実施し、市場への流出量を抑える。

その後、1年毎に7.5%ずつをリリースしていく。

2018年7月～2019年6月 ロックアップ

2019年7月～2020年6月 「プロダクト開発7.5%」および「マーケティング7.5%」リリース

2020年7月～2021年6月 「プロダクト開発7.5%」および「マーケティング7.5%」リリース

■「プロダクト運営：10%」

「プロダクト運営：10%」はリリース当初のTrue Newsシステム内でサービス維持目的に利用される。

7 ICO (Initial Coin Offering)

ICO期間中は全発行枚数の43.6% (4,360,000,000枚) を販売総数とした。5月～7月に開催したプレセールとパブリックセールにて、全発行枚数のうち約18.1%を売却。売れ残った約25.5%はバーンが決定。(2018年10月現在未実施)

■販売価格

「1ETH(イーサリアム) = 750,000 torue」をベースとする。

■対応ウォレット

推奨: HBWallet



<http://bacoor.co/hb/>

その他、MyEtherWalletなどERC223トークンに対応したウォレット

8 私たちが目指す世界

私たちは2つのミッションを掲げて株式会社True Newsを創業した。

「メディアのあり方を変える」と「トークンエコノミーの創出」

この2つにどのような未来を描いているか、何を実現したいかをここに記す。

「メディアのあり方を変える」

既存メディアの報道はどこか偏りを感じる。人のゴシップばかりを追いかけて、曖昧な情報を真実として報道したり…。情報の信頼性が著しく揺らいでいると感じた。一番のきっかけは、アメリカ合衆国大統領のドナルド・トランプ氏が発表した「フェイクニュース大賞」だ。メディアが明らかな嘘で濡れ衣を着せようと画策し、国家のリーダーである大統領が自身のTwitterでそれを否定する。本当に今のメディアの在り方が正しいとは思えなくなってしまった。

チームメンバーの殆どが投資の世界にそれなりの期間身をおいている。投資の世界では、情報の速さと正確性で勝ち負けが決まる大きな要因となり、資産を増やすこともできれば失うことも可能だ。この投資の世界こそ、True Newsシステムが真価を発揮できる舞台だと確信した。

最初のユーザーは投資家としているものの、私たちは、このTrue Newsという次世代のシステムが投資の世界のみならずあらゆる分野で活用され、やがて越冬して訪れた春の息吹のように「正義のジャーナリズム」が様々な場所で芽吹く世界を目指している。情報の発信も判定も分散型にすることにより、ありのままの真実が明らかになっていくと信じている。

「トークンエコノミーの創出」

もう一つのミッションは「トークンエコノミー」を創り出すこと。トークンエコノミーというと聞きなれない言葉かも知れないが、簡単に説明すると「トークンが巡り創り出す経済圏」のことだ。トークンエコノミーの創出には、重要な要素が2つ必要である。まず一つ目として「仮想通貨(トークン)に投資以外の用途がある」、つまりトークンは配当型のセキュリティトークンではなく、実用途のあるユーティリティトークンでなければならない。そして二つ目は「そのトークンを流動させることができる環境」があるということ。ここに市場の需要が乗れば、トークンエコノミーが大なり小なり形成される。

日本市場において、具体的な用途を持ったトークンがエコノミーを形成するためには、トークンを手に入れた個人／法人が比較的簡単に法定通貨に交換する術がなければ、真の価値は発揮できない。ユーザー層の多くを占める末端のライトユーザーにとっては、海外取引所でトークンをBTC(ビットコイン)やETH(イーサリアム)に交換するというのは簡易ではない。そのため、当社はtorueの「国内取引所上場」を目指している。

昨今、日本国内で取引されている仮想通貨には投資以外の用途がない。つまり市場の値動きは、大きな資本によって操作されていると言っても過言ではない。ボラティリティ(変動幅)の大きさは投機的には優れているかもしれないが、思いもよらぬ値動きで資産を減らした人も少なくないはずだ。私たちはこの挑戦を通じて、日本のブロックチェーン(分散台帳)技術の実用化と発展に貢献したいと考えているが、もう一つ「国内に投資以外の用途を持った安定的な仮想通貨を創り出す」ことも目指している。

9 ロードマップ



10 ICOに対するリスク

■価格変動に対するリスク

トークンの価格はトークン発行者の業績もしくは事業計画の成否、ビットコインや主要アルトコインの価格変動などにより影響を受ける可能性があります。

■プロジェクトの成否

当社提供予定のサービスはすでに開発を開始していますが、万が一予定してるサービスの提供ができない、もしくはいずれの取引所にも上場できないという事態が発生する可能性があります、その場合顧客は投資した資金を失う可能性があります。

■トークンに内在するリスク

トークンは法定通貨 (USD、EUR、JPYなど) ではなく、特定の機関によりその価値を保証されているものではありません。原理的にはブロックチェーン管理で改竄不能性が担保されていますが、発行元プラットフォーム (イーサリアム) に何らかの障害が起きるなどした際、当社発行トークンに重大な影響を及ぼす可能性があります。

■流動性リスク

トークンの市場動向や取引量などの状況により、取引が不可能もしくは困難となる、又は著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。

■ハッキングによるリスク

ハッキングにより当社が調達した資金が流出しプロジェクトが中止される可能性があります。また顧客のウォレットがハッキングを受けることで顧客の保有するトークンが流出するなどのリスクもあります。

■ネットワークによるリスク

トークンの取引では、ブロックチェーンでの取引の認証が完了するまで取引が成立せず、一定時間保留状態が続くことになります。ネットワーク上で十分な取引確認が取れるまで、顧客の取引が顧客の管理するアドレスへ反映されない可能性や、顧客の取引がキャンセルされる可能性があります。また違う顧客の送金アドレスを誤って記入、本来送金できない取引所の送金アドレスから送金するなど誤記入により送金された仮想通貨が失われる可能性があります。

■法令・税制変更のリスク

ICO及びトークンに関する法令・税制は流動的です。将来的に、法令、税制または制作の変更などによりICOが禁止、制限または課税の強化等がなされ、トークンの保有や取引が制限される、または現状より不利な取り扱いとなる可能性があります。この場合、顧客に予期しない損失が生じる可能性があります。

■その他のリスク

トークン購入の際の払込において、第三者がトークン発行者等になりすまし、不正な仮想通貨アドレスを表示して顧客の資金を騙し取ろうとする可能性があります。

11 特定商法に基づく表記

販売業者	株式会社 True News
代表責任者	河野 裕一郎
所在地	大阪市北区西天満5-9-11 総合西天満ビル601
電話番号	06-7710-1445
電話受付時間	9:00～17:00
公開メールアドレス	support@tn-crypto.com
ホームページ	http://www.tn-crypto.com
販売価格および販売数量	当社ホームページおよび掲載ホワイトペーパーに準ずる
商品代金以外の必要料金	ETH(イーサリアム)送金手数料
引渡し時期	代金送金後速やかに送付致します。
お支払い方法	ETH(イーサリアム)
返品・交換・キャンセル	独自仮想通貨torue発送後はお受け致しかねます。

マネーロンダリング・テロ・反社会的勢力への対策として、警察への情報提供に協力する体制を整えております。
上記のような組織もしくは個人に関わっていると判断される方、またICOへの参加を禁止している国に居住する方もしくはその国籍を有する方への販売はお断りしております。